

※以下の内容で改正予定であるが改正箇所は今後変更の場合あり

○ 農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領（令和2年4月1日付け元農振第2670号農林水産省農村振興局長通知）
一部改正新旧対照表（案）

（下線部分は改正部分）

改 正 後	現 行														
第6 事業の実施手続等 1・2 （略） <u>3 第2の事業を実施するに当たっては、事業実施主体は、別紙様式第13号の環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、振興推進計画及び事業実施計画書に添付するものとする。</u> <u>4</u> （略） （別紙様式第1－1号） ○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち 中山間地農業ルネッサンス推進事業 （中山間地農業ルネッサンス推進支援、地域レジリエンス強化支援）実施計画書 1・2 （略） 3 事業実施主体 <table><tr><td>ふ り が な</td><td></td></tr><tr><td>地 区 名</td><td></td></tr><tr><td>ふ り が な</td><td></td></tr><tr><td>事業実施主体名</td><td></td></tr></table>	ふ り が な		地 区 名		ふ り が な		事業実施主体名		第6 事業の実施手続等 1・2 （略） （新設） <u>3</u> （略） （別紙様式第1－1号） ○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち 中山間地農業ルネッサンス推進事業 （中山間地農業ルネッサンス推進支援、地域レジリエンス強化支援）実施計画書 1・2 （略） 3 事業実施主体 <table><tr><td>事業実施主体名</td><td>所在地（都道府県・市町村）</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>事務局</td><td>代表者氏名</td></tr></table>	事業実施主体名	所在地（都道府県・市町村）			事務局	代表者氏名
ふ り が な															
地 区 名															
ふ り が な															
事業実施主体名															
事業実施主体名	所在地（都道府県・市町村）														
事務局	代表者氏名														

ふ り が な	
事 務 局 名	
事務局所在地	
事務局連絡先	

4～6 (略)

<施行注意> (略)

(別紙様式第1－2号)

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち
中山間地農業ルネッサンス推進事業（元気な地域創出モデル支
援）実施計画書

1・2 (略)

3 対象地区

ふ り が な	
地 区 名	
ふ り が な	
事業実施主体名	
ふ り が な	
事 務 局 名	
(略)	

4 (略)

事務局所在地・連絡先	

4～6 (略)

<施行注意> (略)

(別紙様式第1－2号)

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち
中山間地農業ルネッサンス推進事業（元気な地域創出モデル支
援）実施計画書

1・2 (略)

3 対象地区

地 区 名	
事業実施主体名	
事 務 局 名	
(略)	

4 (略)

5 本事業着手時点の現状と課題、対応方針

現状と課題	対応方針
事業実施にあたっての課題認識	
☐ 通信環境の整備が必要 ☐ 民間企業のソリューションを導入したい ☐ 経営改善等の伴走支援を受けたい ☐ 推進体制の構築に向けたサポートが必要 ☐ その他（内容： ）	

6 実施期間と実施方針

実施期間	実施方針
(略)	

7 前年度までの取組内容と進捗状況

取組内容と進捗状況

(新設)

5 実施期間と年度別事業実施計画

実施期間	年度別事業実施計画
(略)	

6 前年度までの実施状況、進捗状況

実施状況
進捗状況
進捗が低調な場合、その要因と対応方針

注 1 継続地区は、前年度までの取組内容と進捗状況を記載し、進捗が低調な場合はその要因と対応方針を記載すること。

注 2 新規地区は、前年度までの独自の取組内容を記載すること。

(削る。)

8 (略)

(削る。)

注 1 継続地区は、前年度までに実施した内容と進捗状況を記載すること。

注 2 新規地区は、前年度までに独自で取り組んできた内容と進捗状況を記載すること。

7 現状と課題、対応方針

<u>現状と課題</u>	<u>対応方針</u>

8 (略)

9 事業実施にあたっての課題認識

<u>項 目</u>		<u>具体的な内容等</u>
<u>通信環境の整備が必要</u>	☐	
<u>民間企業のソリューションを導入したい</u>	☐	

9～11 （略）

< 施行注意 > （略）

（別紙様式第 1 － 3 号）

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち
農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織モデル形
成支援）実施計画書

1 ・ 2 （略）

3 対象地域

<u>経営改善等の伴走支援 を受けたい</u>	☐	
<u>推進体制の構築に向け たサポートが必要</u>	☐	
	☐	
	☐	

注 1 表に記載している項目以外の課題がある場合は、行を追加
して記載すること。

注 2 活用予定の事業がある場合は、具体的な内容等の欄に記載
すること。

10～12 （略）

< 施行注意 > （略）

（別紙様式第 1 － 3 号）

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち
農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織モデル形成
支援）実施計画書

1 ・ 2 （略）

3 対象地域

ふ り が な	
地 区 名	
ふ り が な	
事業実施主体名 (協議会の名称)	
ふ り が な	
事 務 局 名	
(略)	
土 地 面 積 (ha)	ha (〇年〇月時点)
農 地 面 積 (ha)	ha (〇年〇月時点)
世 帯 数 (戸)	ha (〇年〇月時点)
(略)	

注1 1の（1）の事業を行う協議会の名称は仮称も可とする。

注2 協議会を設立していない組織は、初年度に地域ビジョンの作成とともに設立するものとする。

注3・注4 （略）

4 協議会の構成員

(略)	協議会内における役割

注1 （略）

注2 協議会の組織体制が整備されている場合は、組織体制図を添付すること。

(削る。)

地 区 名	
事業実施主体名 (協議会等の名称)	
事 務 局 名	
(略)	
土 地 面 積 (ha)	(新設)
農 地 面 積 (ha)	(新設)
世 帯 数 (戸)	(新設)
(略)	

注1 1の（1）の事業を行う協議会等の名称は仮称も可とする。

注2 協議会等を設立していない組織は、初年度に地域ビジョンの作成とともに設立するものとする。

注3・注4 （略）

4 協議会等の構成員

(略)	協議会等内における役割

注1 （略）

注2 協議会等の組織体制が整備されている場合は、組織体制図を添付1すること。

5 地域の将来ビジョンの概要

目指す方向性

5 本事業着手時点の現状と課題、対応方針

分野	現状と課題	対応方針
全体		
農用地保全		
地域資源活用		

分野	概要
農用地保全	
地域資源活用	
生活支援	

注1 地域の将来ビジョンが作成されている場合のみ、概要を記載すること。

注2 目指す方向性については、地域の総合的な目標を記載すること。

注3 地域の将来ビジョンが作成されている場合は、参考資料として添付するとともに、農用地保全、地域資源活用及び生活支援に関する該当箇所を赤枠等で囲む等により把握できるものとする。

(新設)

生活支援		
------	--	--

6 実施期間と実施方針

実施期間	実施方針
(略)	

7 前年度までの取組内容と進捗状況

取組内容と進捗状況

注1 継続地区は、前年度までの取組内容と進捗状況を記載し、進捗が低調な場合はその要因と対応方針を記載すること。

注2 新規地区は、前年度までの独自の取組内容を記載すること。

(削る。)

6 実施期間と年度別事業実施計画

実施期間	年度別事業実施計画
(略)	

7 前年度までの実施状況、進捗状況

実施状況
進捗状況
進捗が低調な場合、その要因と対応方針

注1 継続地区は、前年度までに実施した内容と進捗状況を記載すること。

注2 新規地区は、前年度までに独自で取り組んできた内容と進捗状況を記載すること。

8 現状と課題

現状と課題

(削る。)

8 (略)

9 活用する他の施策

活用する施策名	所管する機関名

分野	概要
農用地保全	
地域資源活用	
生活支援	

9 課題に対する対応・方針

課題に対する対応・方針	
分野	概要
農用地保全	
地域資源活用	
生活支援	

10 (略)

11 他事業も活用する場合は、その適用範囲

注 1 本事業以外の他の施策も活用しながら実施する場合は、活用する施策名と所管する機関名を記載すること。

注 2 活用する国（他省庁含む）、都道府県及び市町村の施策を幅広く記載すること。

10～12 （略）

※ 別紙として、地域の将来ビジョンの概要及び実施スケジュールを添付すること。

<施行注意> （略）

（別紙）

地域の将来ビジョンの概要

<u>目指す方向性</u>	
<u>分 野</u>	<u>概 要</u>
<u>農用地保全</u>	

--

注 1 本事業以外の他の事業も活用しながら実施する場合は、本事業と他事業の適用範囲を記載すること。

（新設）

12～14 （略）

※ 別紙として、実施スケジュールを添付すること。

<施行注意> （略）

（別紙）

（新設）

地域資源活用	
生活支援	

- 注 1 継続地区は、将来ビジョンの概要を記載すること。
- 注 2 新規地区は、既に将来ビジョンが作成されており、当該ビジョンに基づき取り組みを行う場合は、その概要を記載すること。
- 注 3 地域の将来ビジョンが作成されている場合は、参考資料として添付すること。
- 注 4 目指す方向性については、地域の総合的な目標を記載すること。

〇〇年度 実施スケジュール （略）

（別紙様式第 1－4 号）

〇年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち
農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織形成伴走
支援）実施計画書

1～4 （略）

（様式 1）

地域別伴走支援調書

〇〇年度 実施スケジュール （略）

（別紙様式第 1－4 号）

〇年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち
農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織形成伴走支
援）実施計画書

1～4 （略）

（様式 1）

地域別伴走支援調書

(都道府県名又は地域名：)

1 伴走支援体制

(1) (略)	
(2) 連携して伴走支援を行う関係機関・部局等	
(略)	(略)
(削る。)	
(3) 都道府県内の伴走支援に関する組織名や会議名	
(4) 中間支援組織	
中間支援組織名：	
代表者氏名	
事務局所在地	
事務局連絡先	
中間支援組織の役割	
中間支援組織名：	
代表者氏名	

(都道府県名又は地域名：)

1 伴走支援体制

(1) (略)	
(2) 連携して伴走支援を行う関係機関・部局等	
(略)	(略)
中間支援組織名：	
代表者氏名	
事務局所在地	
事務局連絡先	
中間支援組織の役割	
中間支援組織名：	
代表者氏名	
事務局所在地	
事務局連絡先	
中間支援組織の役割	
(新設)	

<u>事務局所在地</u>			
<u>事務局連絡先</u>			
<u>中間支援組織の役割</u>			
<u>(5) 活用する人材</u>			
<u>分 野</u>	<u>種 別</u>	<u>氏 名</u>	<u>役 割</u>
<u>総 合</u>			
<u>農用地保全</u>			
<u>地域資源活用</u>			
<u>生 活 支 援</u>			
<u>(6) (略)</u>			

注1 (3) は、都道府県内において伴走支援に関する情報共有を行う組織や会議がある場合に、その名称を記載し、体制図を添付すること。

注2 (4) は、中間支援組織の育成により伴走支援を行う場合に記載すること。

注3 (4) の中間支援組織名が確定していない場合は、中間支援組織の選定方法を「中間支援組織名：」の欄に記載すること。

(削る。)

注4 (略)

注5 (5) は、次のとおり記載すること。

- ① 種別は、都道府県又は市町村役場の職員又はOB、生活支援コーディネーター、JAの職員又はOB、ふるさと水と土指導員、農村プロデューサー、地域おこし協力隊、集落支援員、地域プロジェクトマネージャー、地域力創造アドバイザー、

(新設)

(新設)

(3) (略)

(新設)

注1 (2) の中間支援組織に係る欄は、中間支援組織の育成により伴走支援を行う場合に記載すること。

注2 中間支援組織名が確定していない場合は、当該欄は空欄でも構わない。

地域活性化伝道師、地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー、社会教育士等を記入すること。

② 氏名は決まっている場合に記入すること。

③ 役割は、アドバイザー、〇〇制度の紹介、関係者間の調整等を記入すること。

注 6 （６）は、農村型地域運営組織モデル形成支援に取り組む地区を含むこと。その取組（予定）年度についても記載すること。

2 伴走支援を行う上での都道府県又は地域の現状と課題、対応方針（本事業着手時点）

現状と課題	対応方針

注 3 中間支援組織の役割は、中間支援組織選定に当たり求める条件を記載すること。

注 4 （略）
（新設）

注 5 対象地区には、農村型地域運営組織モデル形成支援に取り組む地区を含むこと。その取組（予定）年度についても記載すること。

2 伴走支援を行う上での都道府県又は地域の課題

内容

(削る。)

(削る。)

3 実施期間と実施方針

実施期間	実施方針
(略)	

4 前年度までの取組内容と実施状況

3 上記課題に対する対応・方針

内容

4 伴走支援内容

(1) 地域の将来ビジョン作成を行う協議会等への伴走支援内容

--

(2) 地域の将来ビジョンに基づく調査・計画策定・実証を行う
協議会等への伴走支援

事業項目	伴走支援の取組内容
農用地保全	
地域資源活用	
生活支援	

5 実施期間と年度別事業実施計画

実施期間	年度別事業実施計画
(略)	

6 前年度までの実施状況

取組内容と実施状況

- 注1 継続地区は、前年度までの取組内容と進捗状況を記載し、進捗が低調な場合はその要因と対応方針を記載すること。
- 注2 新規地区は、前年度までの独自の取組内容を記載すること。

5 本年度の伴走支援内容

地域の将来ビジョン作成を行う協議会への伴走支援内容

地域の将来ビジョンに基づく調査・計画策定・実証を行う協議会への伴走支援内容

(削る。)

実施状況

- 注1 継続地区は、前年度までに実施した内容を記載すること。

(新設)

(新設)

7 活用する人材

分野	種別	氏名	役割
総合			
農用地保全			
地域資源活用			

※ （略）

< 施行注意 > （略）

（別紙様式第12号）

オープンAPI要件確認書

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機のメーカーが、自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境

生活支援			
------	--	--	--

注1 種別は、県、市町村役場の職員やOB、生活支援コーディネーター、JAの職員やOB、ふるさと水と土指導員、農村プロデューサー、地域おこし協力隊、集落支援員、地域プロジェクトマネージャー、地域力創造アドバイザー、地域活性化伝道師、地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー、社会教育士等を記入すること。

注2 氏名は決まっている場合に記入すること。

注3 役割は、アドバイザー、〇〇制度の紹介、関係者間の調整等を記入すること。

※ （略）

< 施行注意 > （略）

（別紙様式第12号）

オープンAPI要件確認書

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機のメーカーが、自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境

を

☐整備している（又は整備する見込みである） ☐整備していない

（参考）API を自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー

（令和 5 年 9 月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ （略）

（別紙様式第13号）

環境負荷軽減のチェックシート

① 農山漁村振興交付金は、事業実施期間中において、次の 1 から 5 の取組の全ての項目を実施することが交付要件となっています（ただし、該当しない取組を除きます）。

② 事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に ✓ を記入してください。

なお、◎の取組については、実施することが必須となっています

を

☐整備している（又は整備する見込みである） ☐整備していない

（参考）API を自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー

（令和 4 年 11 月 1 日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ （略）

（新設）

す。

	<u>適正な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止</u>	チェック欄
<u>1</u>	<u>○ 農産物の調達を行う場合は、環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（該当しない） □</u> <u>○ 肥料・飼料等の製造を行う場合は、悪臭・害虫の発生防止・低減に努める。（該当しない） □</u>	<u>□</u>
<u>2</u>	<u>エネルギーの節減</u> <u>◎ 施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。</u> <u>◎ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、排ガス対策機械の利用等）</u> <u>◎ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する。</u>	<u>□</u>
<u>3</u>	<u>廃棄物の発生抑制、適正な好循環的な利用及び適正な処分</u> <u>◎ プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。</u> <u>◎ 資源の再利用を検討する。</u> <u>○ 食品を取り扱う場合は、食品ロスの削減に努める。（該当しない） □</u>	<u>□</u>
<u>4</u>	<u>生物多様性への悪影響の防止</u> <u>○ 生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。（該当しない） □</u>	<u>□</u>

	<u>○ 水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。</u> <u>(該当しない) □</u>	
<u>5</u>	環境関係法令の遵守 <u>◎ みどりの食料システムを理解する。</u> <u>◎ 適切な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止、エネルギーの節減、廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分、生物多様性への悪影響の防止等に際して、関連する法令を遵守する。</u> <u>◎ 環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。</u> <u>○ 機械等を扱う場合は、製造機械等の適切な整備と管理の実施に努める。(該当しない) □</u> <u>◎ 正しい知識に基づく作業安全に努める。</u>	<u>□</u>

附 則

- 1 この通知は、令和6年4月〇日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要領に基づき実施している事業については、なお従前の例による。